

[共同研究]

## 地域創生に向けた地域動向の基礎的把握

共同研究者

代 表	川 崎	茂	(日本大学経済学部教授)
	小 卷	泰 之	(日本大学経済学部教授)
	山 崎	福 寿	(日本大学経済学部教授)
	太 田	秀 也	(麗澤大学経済学部特任教授)
伴		正 隆	(筑波大学大学院ビジネス科学研究科准教授)

### はしがき

近年、少子高齢化及び経済のグローバル化する中、東京一極集中など地域格差の問題が顕在化しており、地域の社会・経済の活性化を目指した地域創生の推進が重要な政策課題の一つと位置付けられている。この課題に適切に対処するためには、地域の社会経済の実態を様々な統計によりの確に把握するとともに、地域の発展・衰退などの要因をデータに基づいて分析し、政策の立案・評価に役立てることが必要である。

他方、地域レベルの社会・経済に関する統計は、国レベルに比べて把握が難しく、多様かつ詳細な分析ニーズに十分対応しているとは言い難い状況にある。このような状況の下、地域動向をよりの確に把握するためには、現行の地域統計に関する課題を明らかにするとともに、地域に関する実証分析を通じて分析の視点やデータ整備に対するニーズを明らかにすることが必要である。本研究プロジェクトでは、このような問題意識に基づき、2015年4月から2017年3月まで「地域創生に向けた地域動向の基礎的把握」をテーマとして共同研究を実施してきた。

本誌には、共同研究者による5編の論文が掲載されている。以下、その概略を紹介する。

第1論文「所得と家計消費の関係に関する研究」(川崎茂)は、近年の雇用者所得と家計消費の関係を、世帯統計と国民経済計算統計を用いて分析したものである。論文では、高齢化の進展が家計消費を減少させる効果、税・社会負担と社会保障給付の増加が所得及び消費に与える影響等が明らかにされている。これらを踏まえて、今後の国及び地域レベルでの統計の分析や整備のあり方について提言している。

第2論文「地域における統計作成環境と経済・社会環境の把握」(小巻泰之)は、現地での実地調査を踏まえて地域の統計作成環境の問題点を整理し、地域における「豊かさ指標」の適否について検討している。論文では沖縄県「県民意識調査」をもとに実証分析を行い、「豊かさ指標」が地域の所得や人口動態の変化を表現していることを示すと同時に、地域における「豊かさ指標」の利用可能性について提案されている。

第3論文「木造住宅密集地域対策について」(山崎福寿)は、大災害時に都市や地域を守るための対策として、都市にある危険な木造住宅密集地域を対象にして、事前の望ましい対策について経済学的な観点から検討したものである。論文では、当該地域において再開発が進んでいない原因を分析した上で、建て替えを進める際の問題を解決するための手段としてTDR制度の導入が提案されている。さらに事後的な救済対策として、仮設住宅の建設よりも空き家を活用できるパウチャー制度が提案されている。

第4論文「自治体における最近の住宅施策の展開に関する調査研究」(太田秀也)は、全国の市区町村に対するアンケート調査により、自治体における最近の住宅施策の展開の実態及び課題について把握分析したものである。論文では、自治体における主要な住宅施策や独自施策の内容、住宅施策に取り組む契機(国の政策との関係等)などの把握分析や、自治体における住宅施策の取組みを促進するための方策の提案等がなされている。

第5論文「地域ブランド競争構造の基礎的分析」(伴正隆)は、近年地方創生事業によって激化する観光地域間競争についてマーケティングの観点から競争構造を把握し、組織による地域間差別化に関する意思決定の助けとなる分析モデルを提示している。論文ではインターネットアンケート調査を用いて、温泉観光地に関する地域イメージや類似性、選好、模擬選択等のデータを収集し競争構造分析を行うとともに、競争関係をより多面的に分析するモデル開発の必要性と展望を示している。

以上のように、共同研究者は、統計整備のあり方、地域の社会経済動向の分析の視点、地域における住宅政策、観光地のマーケティングなどそれぞれの観点から研究を行い、一定の結論を得た。この共同研究で明らかにされた統計の作成面やデータ分析面における課題と、政策面からのデータニーズを踏まえ、さらに研究を進めることによって、我が国の地域動向を的確に把握し、地域創生を効果的に進めていくことが可能となるものと考え、今後、これらの成果を踏まえて研究を深化させ、より具体的な政策提言につなげることとしたい。